

衆議院選挙各党公約

経済・財政

エネルギー

TPP

社会保障

外交・安保

その他

	民主党 ●若年者雇用を促進。グリーン(環境・エネルギー)、ライフ(医療・介護)などの成長分野を育て、2020年までに400万人以上の新たな雇用を創る ●14年度のデフレ脱却を目指す。13年冒頭に大規模な補正予算を編成する。20年度までの平均で名目3%程度、実質2%程度の経済成長を実現する ●15年度にプライマリーバランス(基礎的財政収支)の赤字を半減、20年度までに黒字化
	自民党 ●「日本経済再生本部」を新司令塔に、デフレ・円高からの脱却を最優先、名目3%以上の経済成長を達成。明確な物価目標(2%)を設定、日銀法改正も視野に大胆な金融緩和を行う ●財務省と日銀、民間が参加する「官民協調外債ファンド」を創設し、基金による外債購入を検討。大型補正予算と13年度予算を合わせ、切れ目のない経済対策を実行する。法人税の大胆な引き下げを行う
	日本未来の党 ●消費税増税法は凍結。国民の平均所得を引き上げるため、家計を圧迫する行政の規制・ムダを徹底的になくし、内発的経済の発展を促進、デフレ脱却と経済の再生を実現する ●必要な財源は、特別会計の全面見直しをはじめとする政治改革、行財政改革、地域主権改革によって捻出する ●業界・業種によって損税・益税が生ずるなどの現行消費税の欠陥を是正する
	公明党 ●2年以内にデフレを脱却し、実質2%程度、名目3〜4%程度の持続的な成長を目指す。目標年次を定めて1〜2%程度の物価水準を達成 ●防災・減災対策として10年間に100兆円規模の事業 ●環境、医療・介護、農業、観光などの新成長産業分野を中心に、500万人の雇用を創出 ●消費税率引き上げは、経済状況の好転が前提条件。低所得者対策で「軽減税率」を導入
	日本維新の会 ●公共工事拡大路線とは異なる経済成長を目指す(名目成長率3%以上、物価上昇率2%) ●消費税の地方税化。インセンティブ分(5%)と地方共有税(6%)の組み合わせ。法人税を減税、企業の国際競争力を確保。所得減税 ●政府と日銀の間で物価安定目標に関するアコード(政策協定)を締結。日銀法改正により政府と日銀の役割分担・責任の所在を明確化する。財政責任法の制定
	共産党 ●消費税の大増税を中止。新しい国会で、消費税増税中止法案を提出し、成立に全力を挙げる ●大企業の260兆円の内部留保を雇用や中小企業に還元する。違法・脱税のリストラをやめさせる。ヨーロッパでは当たり前の解雇規制法をつくる ●富裕層優遇の不公平を正す。大企業への優遇税制を改める。累進課税を強化する所得税の税制改革を行う。国民の所得を増やす経済改革を進める
	みんなの党 ●名目4%以上の成長により10年間で所得を5割アップ ●民間の活力を引き出す規制緩和で新産業の育成を実現する ●消費税増税を凍結。道州制移行後、消費税は地方の財源とし、ひも付き補助金と地方交付税は廃止 ●公務員の給与と退職金、年金を民間の水準に引き下げる。天下りの根絶 ●公務員宿舍や国有資産の売却
	社民党 ●「消費増税法廃止法」を制定し、増税撤回を実現する。低・中所得者への逆進性解消のため「消費税戻戻し金制度」の創設や複数税率の導入を検討 ●所得税は、応能負担と累進性強化をもとに、最高税率は当面50%に引き上げ、税率のきざみ段階を拡大 ●「いのち」(医療など)と「みどり」(農業など)分野へ重点的に投資、働きがいのある人間らしい仕事をつくる
	●30年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入。「原発ゼロ」を必ず実現 ●「40年運転制限を厳格に適用」「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働」「原発の新設・増設は行わない」という3原則を守る ●再生可能エネルギーを飛躍的に普及させる。発送電分離の検討を進め、発電・小売分野の自由化を断行。青森県を放射性廃棄物の最終処分地にはしない
	●「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、TPP交渉参加に反対 ●高付加価値化を進め「攻めの農林水産業」を展開する。政権交代後に大幅削減された農林水産予算を復活させる ●「戸別所得補償」から「農地を農地として維持する支援策」へ振り替え拡充を行う ●新規就農、経営継承など担い手の育成確保対策を推進する ●食料自給率の維持、向上
	●「持続可能な社会保障制度に向け、自助」「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、弱い立場の人にはしっかりと援助の手を差し伸べる ●社会保障は、社会保険制度を基本とする。消費税は、全額、社会保障に使う ●政権交代後、急激に肥大した生活保護の見直し、公務員給付費の抑制などで2兆8000億円を超える大胆な歳出削減を図る ●年少扶養控除を復活させる
	●子ども1人当たりの中学卒業まで年間31万2000円の手当を支給。一部を「子育て応援券」(バウチャー)とする ●離婚・別居時に両親が子どもの共同養育計画を作成することを義務化。配偶者暴力に対し刑事罰を科すよう法改正する ●税を財源とする最低保障年金と所得比例年金の構築で年金制度を一元化。国民皆保険を堅持し、医療保険制度を一元化。後期高齢者医療制度は廃止する
	●東アジア外交を重視し、アジアの平和の調整機能を果たす ●安全保障基本法の制定と国連平和維持活動(PKO)への参加を進める。テロ、大災害にも対応できる日本版NSC(国家安全保障会議)を創設 ●多様な資源外交で安定的なエネルギーの確保を図る ●「拉致国家」の汚名を返上するためハグ条約を早期に批准するとともに、国内の子どもの連れ去り行為を禁止する
	●画一的・硬直的な行政から脱却、東日本大震災の復興を加速 ●高校授業料の無償化などを堅持。いじめの撲滅に向け、小・中学生への「心の教育」を実施 ●政治主導を貫徹できる公務員制度改革を実施。天下り全面禁止。国の補助金と政策経費は原則、自主財源として地方に交付 ●司法官僚による国民の権利侵害をやめさせる措置を早急に講じる。行政・司法苦情処理第三者委員会を国会内に設置
	●東日本大震災被災地の復興を進め、被災地首長の体制を強化し、農林水産業などを本格的に復興、地域に雇用をつくり出す ●国一道州一基礎自治体の三層構造へ改革する道州制を推進。早期に「道州制基本法」を制定 ●いじめで悩む子どもたちが相談しやすい環境づくり。教育委員会のあり方を抜本的に見直し ●国会議員定数削減を実現。より民意が反映される選挙制度へ改革。企業・団体献金を禁止
	●東日本大震災の復興(原発事故処理を含む)のための体制づくり。被災地首長の体制の確保・責任を持つポスト(大臣)就任 ●教育制度改革(教育委員会制度の廃止を含む) ●中央集権体制から道州制に移行する。霞が関改革 ●首相が年に100日は海外に行ける国会運営。自治体首长と参院議員の兼職禁止規定をなくす。企業・団体献金の禁止 ●自主憲法の制定。首相公選制
	●東日本大震災の被災者の要求に基づき施策を進めながら、災害対策の根本的転換を求める ●「いじめ」を解決できる学校、体制をつくる。競争教育を一掃し、深・考える力や信頼感を育む ●衆院の小選挙区制を廃止し、比例代表中身の制度から、3〜5人区の中選挙区制に改革する。政党助成金制度を廃止し、企業・団体献金を禁止する ●憲法改悪を阻止し、9条を守る多数派形成に全力を挙げる
	●東日本大震災の復興財源を被災地の判断で使える「復興基金」に移行する。復興庁を被災地に移転し、専任大臣を常駐させる ●地域による基礎教育・公教育を充実。「地域主権型道州制」を新しい日本のかたちに ●国家戦略の立案、幹部官僚の人事、予算編成を内閣で掌握 ●議員定数を衆院300、参院100にそれぞれ削減し、道州制導入後に200人の一院制に ●「日本型首相公選制」を実現
	●米軍輸送機オスプレイ配備を撤回し、全国での低空飛行訓練を中止させる。米軍普天間飛行場の無条件撤去を求める。日米地位協定を抜本改定する ●憲法違反の集団的自衛権行使は許さない。日米安保条約を廃棄、対等・平等の日米関係を築く ●尖閣諸島に関し領土問題の存在を認め、冷静な外交交渉で解決を図る。竹島問題は植民地支配への反省を土台に、交渉のテーブルをつくる
	●領土・領海問題に毅然と対応し、日米同盟を基軸に、アジア諸国と信頼関係を構築する ●沖縄県の米軍基地負担を軽減、日米地位協定の改定提起など米軍と対等な関係を構築する ●北朝鮮による拉致問題の早期解決。米中韓と連携し経済制裁措置を徹底 ●ODAの戦略的活用。環境問題や食糧危機、貧困撲滅などの分野で国際貢献を推進
	●東日本大震災の復興財源を被災地の判断で使える「復興基金」に移行する。復興庁を被災地に移転し、専任大臣を常駐させる ●地域による基礎教育・公教育を充実。「地域主権型道州制」を新しい日本のかたちに ●国家戦略の立案、幹部官僚の人事、予算編成を内閣で掌握 ●議員定数を衆院300、参院100にそれぞれ削減し、道州制導入後に200人の一院制に ●「日本型首相公選制」を実現
	●米軍輸送機オスプレイ配備、全国での低空飛行訓練に断固反対。沖縄の基地負担の軽減、基地の整理・縮小は最優先。普天間飛行場は、国内外移設による即時閉鎖・返還を求める ●在沖縄米軍基地の夜間外出禁止措置の恒久化、日米地位協定の全面改正を求め ●武器輸出3原則を厳格に守り、法制化を検討。集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈の変更にも強く反対
	●社会保障は置き去り、消費税増税のみが突出した「一体改革」ではなく、国民本位の社会保障改革に取り組み ●地域医療を確保し、特に救急・産科・小児科・麻酔科などの医師不足の解消に取り組む ●医療従事者や介護職などの労働条件改善と人材育成に取り組む ●高齢者の最低所得保障機能を備えた年金制度をつくる ●住生活の向上などのため、住宅基本法を制定
	●社会保障は置き去り、消費税増税のみが突出した「一体改革」ではなく、国民本位の社会保障改革に取り組み ●地域医療を確保し、特に救急・産科・小児科・麻酔科などの医師不足の解消に取り組む ●医療従事者や介護職などの労働条件改善と人材育成に取り組む ●高齢者の最低所得保障機能を備えた年金制度をつくる ●住生活の向上などのため、住宅基本法を制定
	●農業だけでなく食品安全、医療をはじめ、国民生活を破壊するTPP参加に断固反対する。混合診療の解禁を求めるTPPに反対 ●コメ、牛肉、砂糖の関税撤廃など農業・農村に壊滅的な打撃を与えかねないオーストラリアとのEPAには反対 ●戸別所得補償制度の法制化・拡充などで、食料自給率は「20年に50%以上」を目指す
	●農業だけでなく食品安全、医療をはじめ、国民生活を破壊するTPP参加に断固反対する。混合診療の解禁を求めるTPPに反対 ●コメ、牛肉、砂糖の関税撤廃など農業・農村に壊滅的な打撃を与えかねないオーストラリアとのEPAには反対 ●戸別所得補償制度の法制化・拡充などで、食料自給率は「20年に50%以上」を目指す
	●社会保障は置き去り、消費税増税のみが突出した「一体改革」ではなく、国民本位の社会保障改革に取り組み ●地域医療を確保し、特に救急・産科・小児科・麻酔科などの医師不足の解消に取り組む ●医療従事者や介護職などの労働条件改善と人材育成に取り組む ●高齢者の最低所得保障機能を備えた年金制度をつくる ●住生活の向上などのため、住宅基本法を制定
	●社会保障は置き去り、消費税増税のみが突出した「一体改革」ではなく、国民本位の社会保障改革に取り組み ●地域医療を確保し、特に救急・産科・小児科・麻酔科などの医師不足の解消に取り組む ●医療従事者や介護職などの労働条件改善と人材育成に取り組む ●高齢者の最低所得保障機能を備えた年金制度をつくる ●住生活の向上などのため、住宅基本法を制定

新党大地 - 日銀による大胆な金融緩和、中小企業に手厚い融資制度を導入。災害に負けないライフラインの整備。天下りの根絶やあらゆる税金の無駄遣い見直し。農林水産業、再生可能エネルギーなどを成長産業とするため、大胆な投資で雇用を広げる。ロシアとの共同経済活動を進める - 反TPP。反消費増税。原発ゼロ。官僚政治の打破。基礎年金部分の全額税負担、国民、厚生、共済の年金一元化を実現。沖縄の米軍基地を日本全体で受け入れる。北方領土と竹島の領土問題、尖閣問題を解決 - 東日本大震災からの復興と復興を急ぐ。道州制を進め、地方への財源移譲を伴う真の地方主権制を確立。衆院小選挙区を200とし定数を100削減。参院は人口100万人当たり1議席とし定数を115削減。取り調べの全過程可視化を法制化し、冤罪をなくす。アイヌ民族の権利の確立	国民新党 - 消費増税は名目3%、実質2%の経済成長が条件。増税分は用途は社会保障などに限定。郵政売却で東日本大震災復興財源を確保。郵政3事業の一体的運営による国民サービスの確保。郵貯資金を活用し、低所得者向け住宅ローンを創設。防災・減災に役立つ公共事業(10年で50兆円規模) 40年経過した原子炉は廃炉させ、新規の建設は見合わせる。安全性が確認できないものは即時廃炉。食糧自給力、医療などの観点から現状のTPPには反対 「教育立国」の実現。いじめ根絶に努力。沖縄の過剰な米軍基地負担を軽減するため、全国で負担を分かち合うための環境整備。日米地位協定改定や信頼関係強化のため日米共同研究機関を設立。米軍普天間飛行場の固定化を避けるため、移転先を早急に検討。国会議員の定数は衆参両院とも半減。自主憲法の制定に向け国民的議論をリードする	新党日本 漢から石油を生む「オーランチオキトリウム」実用化で日本発の日の丸エネルギーを確立。廃炉こそ新公共事業。被災者に仕事と住居を保障・提供する複数の「新しい町」を。益税・損税の不正を正すインボイス導入、法人税の外形標準化で公正な課税増を。世界6番目の面積を誇る海洋国家ニッポンを護る「領土・領海部」設置で縦割り行政打破。ASEAN+6で自由貿易協定を結び、同盟国アメリカとも協定する通商国家ニッポン。無利子・非課税国債の発行でタンスに眠る預金を子ども・孫世代に非課税で渡し、消費を拡大。超少子・超高齢社会にふさわしい「老保一元化」の宅幼老所と小中学校30人学級を全面導入。裁量行政から脱却するベーシック・インカムとベーシック・ワークで社会福祉を充実。地元雇用を創出する安心・安全の鋼鉄板堤防と木製ガードレールで新しい地域密着型公共事業。天変地異に真っ先に駆け付けける国際救助隊「サンダーバード隊」創設	新党改革 漢から石油を生む「オーランチオキトリウム」実用化で日本発の日の丸エネルギーを確立。廃炉こそ新公共事業。被災者に仕事と住居を保障・提供する複数の「新しい町」を。益税・損税の不正を正すインボイス導入、法人税の外形標準化で公正な課税増を。世界6番目の面積を誇る海洋国家ニッポンを護る「領土・領海部」設置で縦割り行政打破。ASEAN+6で自由貿易協定を結び、同盟国アメリカとも協定する通商国家ニッポン。無利子・非課税国債の発行でタンスに眠る預金を子ども・孫世代に非課税で渡し、消費を拡大。超少子・超高齢社会にふさわしい「老保一元化」の宅幼老所と小中学校30人学級を全面導入。裁量行政から脱却するベーシック・インカムとベーシック・ワークで社会福祉を充実。地元雇用を創出する安心・安全の鋼鉄板堤防と木製ガードレールで新しい地域密着型公共事業。天変地異に真っ先に駆け付けける国際救助隊「サンダーバード隊」創設
---	---	--	--